

4 南 監 第 6 号
令和4年9月5日

南木曾町長 向井 裕明 様

南木曾町監査委員 青木 太吉



南木曾町監査委員 赤坂 孝



令和3年度南木曾町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び
基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度南木曾町一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果、次のとおりその意見を提出する。

令和 3 年度

南木曾町一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

南木曾町監査委員

令和3年度南木曾町一般会計及び特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1 基準に準拠している旨

監査委員は、南木曾町監査基準（令和2年南木曾町監査委員告示第1号）に従い審査を行った。

第2 審査の種類

決算審査（地方自治法第233条第2項）

基金運用状況審査（地方自治法第241条第5項）

第3 審査の対象

令和3年度 南木曾町一般会計歳入歳出決算

令和3年度 南木曾町国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和3年度 南木曾町営妻籠宿有料駐車場特別会計歳入歳出決算

令和3年度 南木曾町宅地造成事業特別会計歳入歳出決算

令和3年度 南木曾町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和3年度 南木曾町各基金の運用状況

第4 審査の着眼点

審査に付された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書について、予算執行及び事務処理が適切かつ効果的に行われているか、決算計数が正確か、基金の管理運用状況が適切に行われているか等に主眼をおき実施した。

第5 審査の主な実施内容

対象となる全課に対し、審査に付された各会計の歳入歳出決算書、主要事業成果報告書、関係諸帳簿等の提出を求め、これらを審査資料として面接審査により課等の長及び関係職員から説明を聞いた。あわせて、定期監査及び例月出納検査の結果も考慮し審査を実施した。

第6 審査の期間

令和4年7月21日から令和4年8月9日まで

第7 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書等は、いずれも関係法令に規定された様式により作成されており、計数は関係帳簿と符合して正確であると認められた。なお、予算の執行は適正に行われ、所期の成果を収めており適正な決算である。

また、基金の管理運用についても正確であり、効率的に運用されていることを認めた。

1 決算の総括

(1) 決算の規模

令和3年度における一般会計及び特別会計を合わせた歳入決算総額は5,021,723,478円、歳出決算額は4,822,138,794円であり、差引残額は199,584,684円である。

令和3年度より、簡易水道事業、下水道事業、農業集落排水事業、浄化槽市町村整備推進事業の各会計が、地方公営企業法の適用により公営事業会計へ移行となったため、前年対比による比較は行わないこととした。

会計別の決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	差引残額
内	一般会計	4,554,519,355	4,364,535,377	189,983,978
	特別会計	467,204,123	457,603,417	9,600,706
訳	国民健康保険	362,586,126	355,713,615	6,872,511
	町営妻籠宿有料駐車場	25,431,333	25,431,333	0
	宅地造成事業	1,580,292	1,579,272	1,020
	後期高齢者医療	77,606,372	74,879,197	2,727,175
合 計		5,021,723,478	4,822,138,794	199,584,684

(2) 財政状況

財政運営の弾力性を判断する方法として一般的に用いられる当町の財政力指数、経常収支比率及び実質公債費比率の過去3か年の年度別推移は、次表のとおりである。

(財政力指数)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
基準財政収入額 (A)	542,497 千円	569,120 千円	535,711 千円
基準財政需要額 (B)	2,504,759 千円	2,288,730 千円	2,164,470 千円
単年度数値 (A) / (B)	0.217	0.249	0.248
財政力指数 (3ヶ年平均)	0.238	0.249	0.247

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値を示すもので、この数値が高いほど財政力が強いとされ「1.000」を超えた場合、超えた分だけ財政に余裕があることを示すものである。

当町の当年度財政力指数は0.238で、前年度と比較して0.011ポイント減少したが、町税等の自主財源収入が乏しいため、地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない町の現状を示している。

(経常収支比率)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
経常経費充当一般財源	2,106,357千円	2,045,042千円	2,034,394千円
経常一般財源収入額	2,750,346千円	2,492,503千円	2,389,863千円
経常収支比率	76.6%	82.0%	85.1%

経常経費充当一般財源（人件費、物件費、扶助費、公債費等）を経常一般財源収入額（地方税、地方交付税、地方譲与税等）で除し百分率で示したもので、人件費等義務的性格の経常経費に地方税等経常的に収入される一般財源がどの程度充当されているか示すもので、この比率が低いほど経常余剰財源が大きく、財政構造に弾力性があるものとされている。

当町の当年度の経常収支比率は76.6%であり、前年度より5.4ポイント減となった。経常一般財源収入額が増加したことが主な要因である。

(実質公債費比率)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度
(A) 注1参照	174,278千円	154,963千円	111,482千円
(B) 注1参照	2,321,010千円	2,093,889千円	1,958,112千円
単年度数値(A)/(B)	7.5%	7.4%	5.7%
実質公債費比率	6.8%	6.6%	6.0%

注1

A: (地方債の元利償還金+準元利償還金) - (特定財源+元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

B: 標準財政規模 - (元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)

実質公債費比率は普通会計の公債費に特別会計、公営企業会計に対する公債費繰出金、一部事務組合に対する公債費負担金、公債費に準ずる債務負担行為額を加え、南木曾町におけるすべての実質的な債務額を基本として算出するものである。

本比率が18%を超えた場合は、町債発行については従来と同じように許可が必要となり、加えて公債費適正化計画の策定が求められることになる。本比率が25%を超える場合には「財政健全化団体」、本比率が35%を超える場合は「財政再生団体」となり、発行そのものについて制限がかかることになる。

当町の当年度の実質公債費比率は、3年平均で6.8%となり、前年度と比較して0.2ポイント増となった。元利償還金及び準元利償還金が増加したことが要因である。

2 一般会計

令和3年度一般会計の決算状況の予算現額4,803,054,000円に対する決算額は、

歳入	4,554,519,355円	(予算現額に対し94.8%)
歳出	4,364,535,377円	(予算現額に対し90.8%)
差引額	189,983,978円	
繰越明許額	35,197,000円	
実質収支額	154,786,978円	

※予算現額には繰越予算額を含む

差引額は、189,983,978円で、このうち明許繰越しに伴う翌年度へ繰越すべき財源は35,197,000円で、実質収支額は154,786,978円となった。

(1) 歳入

一般会計歳入決算額は次表のとおり、予算現額4,803,054,000円で前年度と比較すると300,430,000円の減である。

収入済額は4,554,519,355円で前年度と比較して412,638,969円の減である。

増減の主なものは、町税5,844,369円の減、法人事業税交付金3,660,000円の増、地方消費税交付金7,141,000円の増、地方特例交付金22,498,000円の増、地方交付税280,752,000円の増、国庫支出金244,621,740円の減、県支出金70,525,135円の減、寄附金5,175,300円の減、繰入金38,915,000円の減、繰越金54,038,997円の増、町債416,700,000円の減であった。

収入未済額が75,869,084円と前年度と比較して118,696,539円減少したのは、主に明許繰越の未収入特定財源が減となったことによるものである。

(単位：円・%)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
予算現額	4,803,054,000	5,103,484,000	△ 300,430,000	△ 5.9
調定額	4,631,293,386	5,162,726,587	△ 531,433,201	△ 10.3
収入済額	4,554,519,355	4,967,158,324	△ 412,638,969	△ 8.3
不納欠損額	904,947	1,002,640	△ 97,693	△ 9.7
収入未済額	75,869,084	194,565,623	△ 118,696,539	△ 61.0
対調定収入率	98.3	96.2	2.1	—

※予算現額には繰越予算額を含む

次に歳入決算額を自主財源と依存財源に区分し、前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
自主財源	町 税	563,365,691	569,210,060	△ 5,844,369	△ 1.0
	分担金及び負担金	8,833,585	6,822,240	2,011,345	29.5
	使用料及び手数料	44,908,698	45,951,314	△ 1,042,616	△ 2.3
	財産収入	39,557,821	39,137,019	420,802	1.1
	寄附金	27,479,200	32,654,500	△ 5,175,300	△ 15.8
	繰入金	113,621,000	152,536,000	△ 38,915,000	△ 25.5
	繰越金	140,909,251	86,870,254	54,038,997	62.2
	諸収入	129,748,122	131,999,075	△ 2,250,953	△ 1.7
	小 計	1,068,423,368	1,065,180,462	3,242,906	0.3
依存財源	地方譲与税	59,293,000	58,614,000	679,000	1.2
	利子割交付金	279,000	350,000	△ 71,000	△ 20.3
	配当割交付金	2,171,000	1,544,000	627,000	40.6
	株式等譲渡所得割交付金	2,329,000	1,776,000	553,000	31.1
	法人事業税交付金	5,545,000	1,885,000	3,660,000	194.2
	地方消費税交付金	106,755,000	99,614,000	7,141,000	7.2
	環境性能割交付金	2,933,000	2,714,000	219,000	8.1
	地方特例交付金	25,881,000	3,383,000	22,498,000	665.0
	地方交付税	2,138,824,000	1,858,072,000	280,752,000	15.1
	交通安全対策特別交付金	503,000	596,000	△ 93,000	△ 15.6
	国庫支出金	641,697,762	886,319,502	△ 244,621,740	△ 27.6
	県支出金	190,785,225	261,310,360	△ 70,525,135	△ 27.0
	町 債	309,100,000	725,800,000	△ 416,700,000	△ 57.4
	小 計	3,486,095,987	3,901,977,862	△ 415,881,875	△ 10.7
合 計	4,554,519,355	4,967,158,324	△ 412,638,969	△ 8.3	

(第1款) 町 税

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	582,587,393	563,365,691	904,947	18,316,755	96.7%
2年度	604,070,853	569,210,060	369,340	34,491,453	94.2%
比較増減	△ 21,483,460	△ 5,844,369	535,607	△ 16,174,698	

収入済額563,365,691円は歳入決算額の12.4%を占め、前年度と比較すると5,844,369円(1.0%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、納税義務者数、課税所得額の減少、新型コロナウイルス感染症対策による固定資産税の減免制度等によるものである。

収入未済額は、町民税5,289,135円、固定資産税12,930,620円、軽自動車税97,000円である。

(第2款) 地方譲与税

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	59,293,000	59,293,000	0	0	100.0%
2年度	58,614,000	58,614,000	0	0	100.0%
比較増減	679,000	679,000	0	0	

収入済額59,293,000円は歳入決算額の1.3%を占め、前年度に比較すると679,000円(1.2%)の増である。

(第3款) 利子割交付金

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	279,000	279,000	0	0	100.0%
2年度	350,000	350,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 71,000	△ 71,000	0	0	

収入済額279,000円は歳入決算額の0.01%を占め、前年度に比較すると71,000円(20.3%)の減である。

(第4款) 配当割交付金

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	2,171,000	2,171,000	0	0	100.0%
2年度	1,544,000	1,544,000	0	0	100.0%
比較増減	627,000	627,000	0	0	

収入済額2,171,000円は歳入決算額の0.05%を占め、前年度に比較すると627,000円(40.6%)の増である。

(第5款) 株式等譲渡所得割交付金

(単位:円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	2,329,000	2,329,000	0	0	100.0%
2年度	1,776,000	1,776,000	0	0	100.0%
比較増減	553,000	553,000	0	0	

収入済額2,329,000円は歳入決算額の0.05%を占め、前年度に比較すると553,000円(31.1%)の増である。

(第6款) 法人事業税交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	5,545,000	5,545,000	0	0	100.0%
2年度	1,885,000	1,885,000	0	0	100.0%
比較増減	3,660,000	3,660,000	0	0	

収入済額5,545,000円は歳入決算額の0.12%を占め、前年度に比較すると3,660,000円(194.2%)の増である。

制度改正後の年間分交付による増である。

(第7款) 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	106,755,000	106,755,000	0	0	100.0%
2年度	99,614,000	99,614,000	0	0	100.0%
比較増減	7,141,000	7,141,000	0	0	

収入済額106,755,000円は歳入決算額の2.3%を占め、前年度に比較すると7,141,000円(7.2%)の増である。

(第8款) 環境性能割交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	2,933,000	2,933,000	0	0	100.0%
2年度	2,714,000	2,714,000	0	0	100.0%
比較増減	219,000	219,000	0	0	

収入済額2,933,000円は歳入決算額の0.06%を占め、前年度に比較すると219,000円(8.1%)の増である。

(第9款) 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	25,881,000	25,881,000	0	0	100.0%
2年度	3,383,000	3,383,000	0	0	100.0%
比較増減	22,498,000	22,498,000	0	0	

収入済額25,881,000円は歳入決算額の0.6%を占め、前年度に比較すると22,498,000円(665.0%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増となった要因は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が新たに計上されたことによるものである。

(第10款) 地方交付税

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	2,138,824,000	2,138,824,000	0	0	100.0%
2年度	1,858,072,000	1,858,072,000	0	0	100.0%
比較増減	280,752,000	280,752,000	0	0	

収入済額2,138,824,000円は歳入決算額の47.0%を占め、前年度に比較すると280,752,000円(15.1%)の増である。

普通交付税は、前年度と比較すると244,245,000円(14.2%)の増となった。

特別交付税は、前年度に比較すると34,965,000円(25.0%)の増となった。

震災復興特別交付税は、前年度に比較すると1,542,000円の大幅な増となった。

(第11款) 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	503,000	503,000	0	0	100.0%
2年度	596,000	596,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 93,000	△ 93,000	0	0	

収入済額503,000円は歳入決算額の0.01%を占め、前年度に比較すると93,000円(15.6%)の減である。

(第12款) 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	9,013,985	8,833,585	0	180,400	98.0%
2年度	7,127,640	6,822,240	0	305,400	95.7%
比較増減	1,886,345	2,011,345	0	△ 125,000	

収入済額8,833,585円は歳入決算額の0.2%を占め、前年度に比較すると2,011,345円(29.5%)の増である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、リニア関連事業町道棚橋線改良に伴うJR負担金によるものである。

収入未済額は、保育料である。

(第13款) 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	45,028,498	44,908,698	0	119,800	99.7%
2年度	46,112,914	45,951,314	0	161,600	99.6%
比較増減	△ 1,084,416	△ 1,042,616	0	△ 41,800	

収入済額44,908,698円は歳入決算額の1.0%を占め、前年度に比較すると1,042,616円(2.3%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、公営住宅使用料、博物館使用料、戸籍関係手数料等の減によるものである。

収入未済額は、公営住宅使用料である。

(第14款) 国庫支出金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	694,919,822	641,697,762	0	53,222,060	92.3%
2年度	984,103,502	886,319,502	0	97,784,000	90.1%
比較増減	△ 289,183,680	△ 244,621,740	0	△ 44,561,940	

収入済額641,697,762円は歳入決算額の14.1%を占め、前年度に比較すると244,621,740円(27.6%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策による特別定額給付金事業給付費分補助金、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減によるものである。

収入未済額は、公共土木施設災害復旧費、町道大原線道路改良事業等の繰越しによるものである。

(第15款) 県支出金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	191,257,225	190,785,225	0	472,000	99.8%
2年度	261,310,360	261,310,360	0	0	100.0%
比較増減	△ 70,053,135	△ 70,525,135	0	472,000	

収入済額190,785,225円は歳入決算額の4.2%を占め、前年度に比較すると70,525,135円(27.0%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、小水力発電整備事業補助金、新型コロナウイルス感染症対策による地域支えあいプラスワン消費促進事業補助金の減によるものである。

(第16款) 財産収入

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	40,350,834	39,557,821	0	793,013	98.0%
2年度	39,926,589	39,137,019	0	789,570	98.0%
比較増減	424,245	420,802	0	3,443	

収入済額39,557,821円は歳入決算額の0.9%を占め、前年度に比較すると420,802円(1.1%)の増である。

収入未済額は、町有土地貸付収入、教員住宅家賃収入、ユーアイ住宅家賃収入、町営住宅貸付収入である。

(第17款) 寄附金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	27,479,200	27,479,200	0	0	100.0%
2年度	32,654,500	32,654,500	0	0	100.0%
比較増減	△ 5,175,300	△ 5,175,300	0	0	

収入済額27,479,200円は歳入決算額の0.6%を占め、前年度に比較すると5,175,300円(15.8%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、ふるさと南木曾応援寄付金の減によるものである。

(第18款) 繰入金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	113,621,000	113,621,000	0	0	100.0%
2年度	152,536,000	152,536,000	0	0	100.0%
比較増減	△ 38,915,000	△ 38,915,000	0	0	

収入済額113,621,000円は歳入決算額の2.5%を占め、前年度に比較すると38,915,000円(25.5%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、財政調整基金、ユーアイ住宅基金からの繰入れの減によるものである。

(第19款) 繰越金

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	140,909,251	140,909,251	0	0	100.0%
2年度	86,870,254	86,870,254	0	0	100.0%
比較増減	54,038,997	54,038,997	0	0	

収入済額140,909,251円は歳入決算額の3.1%を占め、前年度に比較すると54,038,997円(62.2%)の増である。

(第20款) 諸収入

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	132,513,178	129,748,122	0	2,765,056	97.9%
2年度	138,965,975	131,999,075	633,300	6,333,600	95.0%
比較増減	△ 6,452,797	△ 2,250,953	△ 633,300	△ 3,568,544	

収入済額129,748,122円は歳入決算額の2.8%を占め、前年度に比較すると2,250,953円(1.7%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、リニア建設関連補償金、バスケットゴール更新によるtoto助成金等の減によるものである。

収入未済額は、公営住宅使用料、ユーアイ住宅家賃収入、町営住宅貸付収入の過年度分等である。

(第21款) 町 債

(単位：円)

区 分	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
3年度	309,100,000	309,100,000	0	0	100.0%
2年度	780,500,000	725,800,000	0	54,700,000	93.0%
比較増減	△ 471,400,000	△ 416,700,000	0	△ 54,700,000	

収入済額309,100,000円は歳入決算額の6.8%を占め、前年度に比較すると416,700,000円(57.4%)の減である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、木曾広域ケーブルテレビF T T H化事業等による過疎対策事業債の減である。

(2) 歳 出

令和3年度の一般会計歳出決算額は4,364,535,377円で、予算現額4,803,054,000円に対し90.9%の執行率で、翌年度繰越額を差し引いた不用額は115,818,623円となっている。
前年度との比較は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	4,803,054,000	4,364,535,377	322,700,000	115,818,623	90.9%
2年度	5,103,484,000	4,756,249,073	238,761,000	108,473,927	93.2%
比較増減	△ 300,430,000	△ 391,713,696	83,939,000	7,344,696	

歳出決算額の款別支出状況及び不用額は、次表のとおりである。

(単位：円)

款	支 出 済 額	構成比	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
議 会 費	50,436,391	1.2	0	1,033,609	98.0%
総 務 費	1,136,730,977	26.0	2,728,000	32,275,023	97.0%
民 生 費	856,958,329	19.6	23,445,000	15,736,671	95.6%
衛 生 費	251,021,662	5.8	0	11,533,338	95.6%
労 働 費	2,996,013	0.1	0	2,987	99.9%
農 林 水 産 業 費	250,573,055	5.7	0	4,392,945	98.3%
商 工 費	123,128,217	2.8	0	2,398,783	98.1%
土 木 費	454,050,654	10.4	149,832,000	7,605,346	74.3%
消 防 費	72,541,970	1.7	5,500,000	3,473,030	89.0%
教 育 費	600,187,594	13.8	38,774,000	13,689,406	92.0%
災 害 復 旧 費	100,268,884	2.3	102,421,000	1,184,116	49.2%
公 債 費	465,641,631	10.7	0	358,369	99.9%
予 備 費	0	0.0	0	22,135,000	0.0%
合 計	4,364,535,377	100.0	322,700,000	115,818,623	90.9%

(令和2年度繰越事業分を含む)

性質別歳出決算額調

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度 決 算 額	令和3年度 決 算 額	構成比	対前年度 増 減 率	左記のうち 一般財源等
人件費	804,676	802,754	18.4	△ 0.2	749,694
物件費	544,187	601,137	13.8	10.5	410,602
維持補修費	50,439	41,557	1.0	△ 17.6	23,883
扶助費	234,210	278,231	6.4	18.8	75,888
補助費	1,478,309	826,444	18.9	△ 44.1	669,089
一部事務組合	753,933	280,238	6.4	△ 62.8	252,038
その他	724,376	546,206	12.5	△ 24.6	417,051
公債費	423,342	465,642	10.7	10.0	458,832
元利還元金	423,342	465,642	10.7	10.0	458,832
一時借入金					
積立金	116,916	281,094	6.4	140.4	236,424
投資・出資・貸付金	33,500	30,500	0.7	△ 9.0	0
繰出金	412,353	227,976	5.2	△ 44.7	200,360
前年度繰上充用金					
小 計	4,097,932	3,555,335	81.5	△ 13.2	2,824,772
投資的経費	658,317	809,200	18.5	22.9	256,837
うち人件費	6,387	13,613	0.3	113.1	13,613
普通建設事業	629,051	708,931	16.2	12.7	206,898
うち単独事業	291,018	209,528	4.8	△ 28.0	141,487
災害復旧事業費	29,266	100,269	2.3	242.6	49,939
歳出合計	4,756,249	4,364,535	100.0	△ 8.2	3,081,609
うち人件費	811,063	816,367	18.7	0.7	763,307

注意：本表は決算統計によるものである。

(第1款) 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	51,470,000	50,436,391	0	1,033,609	98.0%
2年度	51,210,000	34,523,629	16,500,000	186,371	67.4%
比較増減	260,000	15,912,762	△ 16,500,000	847,238	

支出済額50,436,391円は歳出決算額の1.2%を占め、前年度に比較すると15,912,762円(46.1%)の増である。

支出の主なものは、議員報酬等の人件費、工事請負費である。

前年度と比べ支出済額が増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(議会の視聴環境整備事業)による工事請負費の増によるものである。

(第2款) 総務費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	1,171,734,000	1,136,730,977	2,728,000	32,275,023	97.0%
2年度	1,899,935,000	1,857,509,281	5,803,000	36,622,719	97.8%
比較増減	△728,201,000	△720,778,304	△3,075,000	△4,347,696	

支出済額1,136,730,977円は歳出決算額の26.0%を占め、前年度に比較すると720,778,304円(38.8%)の減である。

支出の主なものは、人件費、庶務一般経費、庁舎管理経費、基金積立金、広域連合分担金・負担金、財産管理費、自治振興経費、徴税費、新交通システム運行経費、地域おこし協力隊活動事業費、ふるさと納税経費、新型コロナウイルス関連事業経費、地域の観光資源磨き上げ実証事業費、戸籍住民基本台帳経費、選挙経費等である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策特別定額給付金事業、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(地域支えあい商品券・プレミアム付き交通食事燃料券等)、社会保障・税番号制度関係システム改修費、国土強靱化計画策定支援委託料、基金積立(ふるさと振興基金)等の減によるものである。

令和4年度への繰越事業は、社会保障・税番号制度システム整備(住基)事業である。

(第3款) 民生費

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	896,140,000	856,958,329	23,445,000	15,736,671	95.6%
2年度	772,871,000	764,126,382	0	8,744,618	98.9%
比較増減	123,269,000	92,831,947	23,445,000	6,992,053	

支出済額856,958,329円は歳出決算額の19.6%を占め、前年度に比較すると92,831,947円(12.1%)の増である。

支出の主なものは、人件費、社会福祉協議会運営補助金、国民健康保険基盤安定事業繰出金、老人福祉費、社会福祉施設管理経費、介護保険関係経費、障害者福祉費、児童福祉費、保育所費等である。

前年度と比べ支出済額が増額となった主な要因は、非課税世帯等臨時特別給付金事業、燃料高騰対応商品券給付事業、子育て世帯臨時特別(先行・追加)給付金、読書保育園改修工事(プール改修・バス待合所設置・遊具設置)による増である。

令和4年度への繰越事業は、非課税世帯等臨時特別給付金事業である。

(第4款) 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	262,555,000	251,021,662	0	11,533,338	95.6%
2年度	208,532,000	182,605,676	19,510,000	6,416,324	87.6%
比較増減	54,023,000	68,415,986	△ 19,510,000	5,117,014	

支出済額251,021,662円は歳出決算額の5.8%を占め、前年度に比較すると68,415,986円(37.5%)の増である。

支出の主なものは、人件費、予防接種経費、新型コロナウイルス感染症対策事業経費、新型コロナウイルスワクチン接種対策事業経費、母子衛生費、環境衛生費、美しいまちづくり・ポイ捨て監視事業、検診事業経費、浄化槽市町村整備推進事業会計繰出金、簡易水道事業会計繰出金、塵芥処理経費等である。

前年度と比べ支出済額が増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対策事業及び新型コロナウイルスワクチン接種委託料等の増によるものである。

(第5款) 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	2,999,000	2,996,013	2,987	99.9%
2年度	3,002,000	2,999,440	2,560	99.9%
比較増減	△ 3,000	△ 3,427	427	

支出済額2,996,013円は歳出決算額の0.07%を占め、前年度に比較すると3,427円(0.1%)の減である。

支出の主なものは、勤労者共済会負担金、勤労者生活資金貸付預託金である。

(第6款) 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	254,966,000	250,573,055	0	4,392,945	98.3%
2年度	337,976,000	332,373,230	0	5,602,770	98.3%
比較増減	△ 83,010,000	△ 81,800,175	0	△ 1,209,825	

支出済額250,573,055円は歳出決算額の5.7%を占め、前年度に比較すると81,800,175円(24.6%)の減である。

支出の主なものは、人件費、農業委員会経費、中山間地域等直接支払制度事業、農業振興費、畜産業費、かんがい水路改良事業費、地籍調査事業、農業集落排水事業会計繰出金、林業振興費、有害鳥獣駆除事業、森林経営管理事業、町有林造成事業、林道維持補修経費、森林病虫害等防除対策費等である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、小水力利活用推進事業(繰越分含む)維持適正化事業、公共建築物への資材提供に伴う地元産材製材保管委託料の減によるものである。

(第7款) 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	125,527,000	123,128,217	0	2,398,783	98.1%
2年度	175,576,000	174,223,467	0	1,352,533	99.2%
比較増減	△ 50,049,000	△ 51,095,250	0	1,046,250	

支出済額123,128,217円は歳出決算額の2.8%を占め、前年度に比較すると51,095,250円(29.3%)の減である。

支出の主なものは、人件費、南木曾駅運営経費、商工会補助金、企業振興事業制度資金利子補給金、町振興資金貸付預託金、新型コロナウイルス緊急経済対策事業、町観光協会補助金、観光施設管理費、観光宣伝経費等である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、人件費、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(新型コロナウイルス緊急経済対策事業)、融資保証料の減によるものである。

(第8款) 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	611,488,000	454,050,654	149,832,000	7,605,346	74.3%
2年度	523,327,000	344,297,666	169,608,000	9,421,334	65.8%
比較増減	88,161,000	109,752,988	△ 19,776,000	△ 1,815,988	

支出済額454,050,654円は歳出決算額の10.4%を占め、前年度に比較すると109,752,988円(31.9%)の増である。

支出の主なものは、人件費、道路維持補修事業費、除雪対策事業、道路舗装事業、補助道路新設改良事業、橋梁維持経費、河川整備事業、住宅管理経費、住宅対策経費、住宅改良事業、特定環境保全公共下水道事業会計繰出金等である。

前年度と比べ支出済額が増額となった主な要因は、除雪対策事業費、補助道路新設改良事業、橋梁維持経費、ユー・アイ住宅建設工事等による増である。

令和4年度への繰越事業は、町道大原線道路改良事業、国土強靱化事業町道長者畑線防災工事等である。

(第9款) 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	81,515,000	72,541,970	5,500,000	3,473,030	89.0%
2年度	118,590,000	117,641,563	0	948,437	99.2%
比較増減	△ 37,075,000	△ 45,099,593	5,500,000	2,524,593	

支出済額72,541,970円は歳出決算額の1.7%を占め、前年度に比較すると45,099,593円(38.3%)の減である。

支出の主なものは、消防団運営経費、消防水利施設整備事業、消防施設整備事業、防災対策経費等である。

前年度と比べ支出済額が減額となった主な要因は、消防車両更新台数の減、防災行政無線(移動系)デジタル化更新事業、河川監視カメラ設置工事の完了による減である。

(第10款) 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	652,651,000	600,187,594	38,774,000	13,689,406	92.0%
2年度	535,543,000	493,340,639	27,340,000	14,862,361	92.1%
比較増減	117,108,000	106,846,955	11,434,000	△ 1,172,955	

支出済額600,187,594円は歳出決算額の13.8%を占め、前年度に比較すると106,846,955円(21.7%)の増である。

支出の主なものは、人件費、学校教育経費、小学校費、中学校費、社会教育費、保健体育費、妻籠宿保存事業費、博物館費等である。

前年度と比べ支出済額が増額となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業(小中学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業・小中学校空調設備整備事業)、街なみ環境整備事業による防災施設設計業務、妻籠町並み交流センター建設工事による増である。

令和4年度への繰越事業は、小学校駐車場整備工事、妻籠神明緊急防災工事、重要文化財林家住宅保存修理事業等である。

(第11款) 災害復旧費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
3年度	203,874,000	100,268,884	102,421,000	1,184,116	49.2%
2年度	29,310,000	29,266,310	0	43,690	99.9%
比較増減	174,564,000	71,002,574	102,421,000	1,140,426	

支出済額100,268,884円は歳出決算額の2.3%を占め、前年度に比較すると71,002,574円(242.6%)の増である。

支出内容は、農林水産施設災害復旧費、公共土木施設災害復旧費、その他公共施設等災害復旧費である。

(第12款) 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	466,000,000	465,641,631	358,369	99.9%
2年度	423,383,000	423,341,790	41,210	99.9%
比較増減	42,617,000	42,299,841	317,159	

支出済額465,641,631円は歳出決算額の10.7%を占め、前年度に比較すると42,299,841円(10.0%)の増である。

支出内容は、長期借入金償還元金、利子である。

(第14款) 予備費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	不用額	執行率
3年度	22,135,000	0	22,135,000	0.0%
2年度	24,229,000	0	24,229,000	0.0%
比較増減	△ 2,094,000	0	△ 2,094,000	

3 特別会計

① 南木曾町国民健康保険特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
3年度	357,278,000	362,586,126	355,713,615	6,872,511	101.5%	99.6%
2年度	344,941,000	350,980,511	339,144,721	11,835,790	101.8%	98.3%
比較増減	12,337,000	11,605,615	16,568,894	△ 4,963,279		

本年度の決算額は、収入済額が362,586,126円で、前年度に比較すると11,605,615円(3.3%)の増である。

支出済額が355,713,615円で、前年度に比較すると16,568,894円(4.9%)の増である。

収入の主なものは、国民健康保険税、国庫支出金、県支出金、一般会計繰入金等である。

支出の主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費等である。

差引額には、決算積立金4,000,000円を含んでいる。翌年度繰越金は、2,872,511円である。

収入未済額は、国民健康保険税11,892,333円である。

前年度と比べ収入済額が増額となった主な要因は、歳出の保険給付費の増に伴い県支出金が増額となったことによるものである。

支出済額が増額となった主な要因は、保険給付費が増となったことによるものである。

② 南木曾町営妻籠宿有料駐車場特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
3年度	25,936,000	25,431,333	25,431,333	0	98.1%	98.1%
2年度	27,911,000	28,767,188	26,956,685	1,810,503	103.1%	96.6%
比較増減	△ 1,975,000	△ 3,335,855	△ 1,525,352	△ 1,810,503		

本年度の決算額は、収入済額が25,431,333円で、前年度に比較すると3,335,855円(11.6%)の減である。

支出済額が25,431,333円で、前年度に比較すると1,525,352円(5.7%)の減である。

収入の主なものは、駐車場使用料、一般会計繰入金である。

支出の主なものは、指定管理料、土地賃借料、妻籠宿保存事業費分繰出金である。

前年度と比べ駐車場使用料が減となった主な要因は、新型コロナウイルス感染症の影響による駐車場利用者の減である。

支出済額が減額となった主な要因は、指定管理料の減によるものである。

駐車場の管理運営については、指定管理者制度により(公財)妻籠を愛する会が指定管理者となっている。

また、妻籠宿保存事業の財源を令和4年度から一般会計で賄うことが決定したため、令和3年度をもって駐車場特別会計を廃止することとなった。

③ 南木曾町宅地造成事業特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
3年度	1,581,000	1,580,292	1,579,272	1,020	100.0%	99.9%
2年度	4,681,000	816,157	815,865	292	17.4%	17.4%
比較増減	△ 3,100,000	764,135	763,407	728		

本年度の決算額は、収入済額が1,580,292円で、前年度に比較すると764,135円(93.6%)の増である。

支出済額が1,579,272円で、前年度に比較すると763,407円(93.6%)の増である。

収入の主なものは、一般会計繰入金(償還元金、利子分)である。

支出は、公債費である。

④ 南木曾町後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

区 分	予算現額	決 算 額			予算額に対する	
		収入済額	支出済額	差引額	収入率	執行率
3年度	77,769,000	77,606,372	74,879,197	2,727,175	99.8%	96.3%
2年度	79,794,000	79,521,897	76,731,525	2,790,372	99.7%	96.2%
比較増減	△ 2,025,000	△ 1,915,525	△ 1,852,328	△ 63,197		

本年度の決算額は、収入済額が77,606,372円で、前年度に比較すると1,915,525円(2.4%)の減である。

支出済額が74,879,197円で、前年度に比較すると1,852,328円(2.4%)の減である。

収入の主なものは、後期高齢者医療保険料、一般会計繰入金である。

支出の主なものは、人件費、後期高齢者医療広域連合納付金である。

前年度と比べ収入済額が減額となった主な要因は、後期高齢者医療保険料の減によるものである。

支出済額が減額となった主な要因は、後期高齢者医療保険料の減収に伴い、後期高齢者医療広域連合納付金が減額となったことによるものである。

基金の運用状況

(単位：円)

区 分	決算年度末現在高	備 考
財政調整基金	881,780,768	決算積立金 70,000,000 利子積立 5,689
減 債 基 金	382,682,630	予算積立金 130,000,000 基金取崩し △30,000,000
ふるさと振興基金	57,882,185	予算積立金 25,437,000 基金取崩し △24,322,000
水と緑の里基金	1,110,971	(利子10円は一般会計へ)
ふるさと保全基金	4,500,000	
妻籠宿保存地区保存基金	5,717,763	(利子56円は一般会計へ)
福 祉 基 金	42,656,000	
土地開発基金	83,618,346	土地購入代(一般会計から戻し) 224,839 (利子829円は財政調整基金へ)
国民健康保険支払準備基金	90,144,391	決算積立金 10,000,000 基金取崩し △7,877,000 利子積立 1,005
簡易水道基金	16,681,240	予算積立金 11,864,000 利子積立 49
妻籠宿有料駐車場財政調整基金	0	決算積立金 906,000 利子積立 28 基金取崩し △3,122,918 (清算により一般会計へ)
教育環境整備基金	68,305,289	(利子541円は一般会計へ)
介護保険事業円滑推進基金	482,572	基金取崩し △200,000
博物館維持保全基金	0	
子 育 て 基 金	169,228,000	予算積立金 30,000,000 基金取崩し △45,600,000
町立小・中学校施設整備基金	14,805,000	
ユ一・アイ住宅基金	60,584,560	予算積立金 20,000,000
補助事業等つなぎ資金貸付基金	15,000,000	貸付 3件 △4,842,000 償還 3件 4,842,000
公共施設等総合管理基金	242,038,243	予算積立金 60,000,000 基金取崩し △2,800,000
森林経営管理基金	28,442,000	予算積立金 13,631,000 基金取崩し △3,290,000
小水力発電施設運営基金	2,858,720	予算積立金 2,019,978
合 計	2,168,518,678	

第8 審査意見

1 一般会計

(1) 歳入について

令和3年度の歳入決算状況は、令和2年度と比較すると、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方特例交付金、地方交付税、分担金・負担金、財産収入、繰越金が増加、利子割交付金、交通安全対策特別交付金、国庫支出金、県支出金、寄附金、繰入金が減少し、全体では412,639千円(8.3%)の減となっている。

また、調定額に対する収入額の割合は98.3%で前年度と比較して2.1ポイント上がっている。収入未済額は町税及び令和3年度への繰越事業の未収入特定財源が主なものである。

歳入の12.4%を占める町税収入の状況をみると、前年度と比較して5,844千円(1.0%)の減収となった。新型コロナウイルス感染症対策による固定資産税の減免による影響が大きいことによる。

町税の徴収率は、現年度課税分については99.6%と昨年度より2.7ポイント上昇し、滞納繰越分については50.8%と37.3ポイントの増、全体の徴収率は、96.7%で前年度と比較して2.5%伸びた。

町税の収入未済額は、徴収猶予対象事業者等の納付により18,317千円と前年度と比較して16,175千円(46.9%)の減少となった。

徴収業務に力を注いだ結果が表れており評価するものであるが、依然として大きな滞納額があるので、住民負担の公平性、健全な財政基盤の安定的確保等の観点から、その他の歳入も含めて収入未済額の縮減に向けて引き続き努力をお願いしたい。今後も、庁内滞納整理特別班による取り組み、県との協働滞納整理の実施、また、長野県地方税滞納整理機構への委託や滞納者への督促・催告の繰り返し、状況把握、口座振替の推進など収納率の向上に向けて強力な取り組みを行うとともに、適正な債権管理を行ってください。

(2) 歳出について

令和3年度の歳出決算状況を決算統計に基づいて令和2年度と比較すると、扶助費、積立金、投資的経費の増、人件費、維持補修費、補助費が減となっており、全体では391,714千円(8.2%)の減となっている。

人件費は802,754千円で前年度と比較すると1,922千円(0.2%)の減少となっている。ラスパイレス指数(令和3年4月1日現在)は、96.4%と前年度と同様となっている。

物件費は 601, 137 千円と前年度と比較すると 56, 950 千円 (10. 5%) の増となった。これは、新型コロナウイルスワクチン接種委託業務、新交通システム運行委託業務等によるものである。

維持補修費は 41, 557 千円で、8, 882 千円 (17. 6%) の減、扶助費は 278, 231 千円で、44, 021 千円 (18. 8%) の増となった。これは、臨時福祉給付金の増によるものである。

歳出決算額の 10. 7% を占める公債費は 465, 642 千円と、前年度と比較して 42, 300 千円 (9. 1%) の増となったが、猶予特例債の短期借入と償還開始分が償還終了分の金額を上回ったことによるものである。

積立金は 281, 094 千円で、164, 178 千円 (140. 4%) の増となった。これは、公債費上昇を見込んだ減債基金、公共施設管理基金等の積立が増えたためである。

災害復旧事業費を含む投資的経費は 809, 200 千円と、150, 883 千円 (18. 6%) の増となった。これは、町並み交流センター建設工事と災害復旧事業の実施によるものである。

繰出金は 227, 976 千円で、184, 377 千円 (44. 7%) の減となった。公営企業会計 4 会計への一般会計からの繰出金が補助金へ性質変更されたことによるものである。

未だ収束が見えない新型コロナウイルス感染症やロシアによるウクライナ侵攻の長期化などが、住民の生活や町内経済に与える影響を見通すことは難しい状況ではあるが、令和 3 年度決算の結果を分析し、今後の予算編成に反映するとともに、予算のより計画的かつ効率的な執行に努めていただきたい。

(3) 特記事項

○議会においては、令和 2 年度繰越事業で、新型コロナウイルス感染症 3 密防止対策として議場内にカメラ等の映像設備、タッチパネル式議会システムを導入、庁舎内（ロビー・会議室など）で議会を視聴できる環境が整備され、住民への情報発信の手段が広まった。しかし、コロナ禍により住民懇談会が開催できていない状況が続いている。住民の声を聞く場として、今後の開催方法等について検討をお願いしたい。

○令和 2 年度に町政 60 周年の記念事業が計画されたが、新型コロナウイルス感染症の影響により記念式典を 1 年延期して本年度の繰越事業として実施した。コロナ禍でご来賓を縮小しての開催であったが、厚生労働大臣ほか近隣市町村首長の参列のもと無事に開催できた。

住民の皆さんと築き上げてきたこの町の魅力を未来につなぎ、これからも住民

の皆さんが住み続けたいと思える町づくりに努めていただきたい。

- コロナ禍で交通量が一旦は減少したものの、令和3年度は通常に戻り、木曾郡下の交通事故件数も増加に転じている中で、町内での交通事故は減少傾向にある。令和3年7月7日に南木曾町は死亡交通事故ゼロ2000日を達成することができた。南木曾町交通安全協会と協働により、今後も交通安全対策を推進していただきたい。
- 新型コロナウイルス感染症の感染予防・重症化予防対策として、個別、集団接種によるワクチン接種が実施された。関係機関との連携により、迅速、丁寧な接種体制で3回接種済者が町民の約7割（令和4年3月末時点）となった。今後もワクチン接種体制の確保と住民への情報提供に努めていただきたい。
- 局地的な大雨による災害の発生では、5月の豪雨で112箇所、8月の豪雨では68箇所が被害を受けた。国道19号の雨量規制による全面通行止め、補完道路である中津川南木曾線、中津川田立線は土砂流失により一時通行止めとなり、住民生活や観光に多くの支障が生じた。これらの復旧には、補正予算での対応となった。また、冬期の除雪対策では、大雪の影響で除雪費用が当初予算の倍増となったほか、凍結が厳しく融雪剤の配布も倍増となった。融雪剤散布車による予防で対応された。暮らしやすい環境を維持するため、必要性、緊急性、優先度等を判断し、安全で快適な生活が確保されるよう、引き続き防災・減災対策に努めていただきたい。
- 令和2年度に設置した「認定こども園移行準備会」で協議を重ね、保護者説明会、3園交流会の実施、読書保育園の改修工事により環境を整備するなどして、長年の懸案であった子どもたちの集団化を図る保育・教育のあり方が、「なぎそこども園」として令和4年4月の移行に向けて準備を進めた。こども園では、幼稚園コースの新設や土曜保育の拡充、子育て支援の一元化など新たな取り組みも増やし、子どもを預かり保護者の負担を軽減していき、子育てがしやすく暮らしやすい町となるように、今後とも町として応援サポート体制を充実していただきたい。
- 平成26年に地元建設委員会を立ち上げ、準備を進めてきた妻籠町並み交流センターが、令和4年3月に竣工することができた。これには建設に向けて地域の皆さんと会議を重ね、地元の木材を使用し、できるだけ地元の事業者で建てるという理念を基に、木造建築推進委員会も立ち上げた。資材調達等にも話し合

いを重ね、建物の構造については、鉄骨などは使用せず、在来工法を基本とした木材、木組みの風情や温かみのある建物としてである。地域住民の皆さんのほか、町内住民の皆さんにも広く利用していただきたい。

2 特別会計

(1) 南木曾町国民健康保険特別会計

国民健康保険税については、国民健康保険滞納者対策事務処理要領に基づき収納活動を進めた結果、徴収率は85.2%で、前年度と比較して0.8ポイント減少し、収入未済額は、11,892千円と前年度に比較して1,645千円(12.1%)減少している。事業の健全性確保、住民負担の公平性からも、滞納者に対する納税指導を続け、その縮減に向けての努力を継続していただきたい。

疾病予防及び医療費縮減の観点から、特定健診の受診率向上に向けて努力を続けた結果、本年度も受診率が目標値を上回る70%台を維持している。一人あたりの医療費も県平均を下回る状況である。引き続き国保会計の健全な運営をお願いしたい。

(2) 南木曾町営妻籠宿有料駐車場特別会計

令和3年度から「(公財)妻籠を愛する会」が指定管理者となった。令和4年度から、妻籠宿保存事業の財源を一般会計で賄うことになり、令和3年度をもって駐車場特別会計を廃止することとなった。アフターコロナを見据えた、観光客の誘致対策等で観光振興を図っていただきたい。

(3) 南木曾町宅地造成事業特別会計

天白地区に整備した残りの1区画の分譲地について、売却が進まない原因を分析するなどして対策を講じ、早期に完売されることを願う。

(4) 南木曾町後期高齢者医療特別会計

給付等主な事業は広域連合が行い、窓口業務と保険料徴収が町の事務となっている。高齢者の健康管理や予防対策について適切な指導・啓発を図るなど、保健事業についても広域連合と連携され、高齢者の健康増進に努められるよう望む。

徴収方法は、年金等からの特別徴収と普通徴収である。収納状況は、現年度徴収も、滞納繰越分も100%の収納率であった。

3 財政関係指数

(1) 財政力指数

財政力指数は0.238で前年度と比較して0.011ポイント小さくなったが、町税等の自主財源収入が乏しい当町においては地方交付税等の依存財源に頼らざるを得ない状況は変わらない。

(2) 経常収支比率

経常収支比率は76.6%で前年度と比較して5.4ポイント小さくなった。

経常経費充当一般財源である普通交付税が増額となった他、使用料減収による新交通システム運営費等の特別交付税措置が増額になったことによることが大きな要因である。

(3) 実質公債費比率

3年平均の実質公債費比率は6.8%で、前年度と比較して0.2ポイント大きくなった。今後大型事業の起債償還による公債費の増加と実質公債費比率の更なる悪化が予想される。引き続き有利な起債の発行に努めるとともに、繰上償還の実施、将来の元利償還に備えた減債基金の積立などによる強い財政基盤の確立を望みたい。

む す び

令和3年度は、第10次南木曾町総合計画に掲げる「住んで良かった、暮らして良かった、住むなら南木曾町」の実現に向け、一般会計並びに特別会計は、通常型の予算が編成された。

自主財源収入が低いため、地方交付税等国・県に依存しなければ運営できない厳しさはあったが、一部の繰越事業を除いて予定の事業はほぼ実施できた。

令和3年度も新型コロナウイルス感染症の拡大により、これまでに前例を見ない大きな影響を及ぼしたところであるが、感染予防策を最優先にしながらも、社会経済活動を回していかなければならない行政運営・財政運営を強いられた。

このような状況下においても国の予算等の動向に注視しつつ第10次南木曾町総合計画・地方創生総合戦略及び実施計画に基づく事業を推進しながら、町政の各分野で「もっと南木曾を元気に」を目指した魅力あるまちづくりが、図られてきたものと認識している。

第10次南木曾町総合計画を実現するため、今までと変わらず町民の皆さんや地域の声を聞き、課題を詳細に分析し、町長以下全職員が力を合わせ、議会とも協力し、町民と協働のもと事業の重点化と平準化を図り、南木曾町に「住んで良かった」と魅力を感じていただけ、「住むなら南木曾」と選んでいただける、「もっと南木曾が元気になるように」、計画的かつ効率的な行政運営と健全な財政運営に努められ、笑顔があふれる町であることを望み、審査意見とする。